



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：対イラク国連制裁措置解除に向けた動き

(6月20日付サバーハ紙)

6月20日付サバーハ紙は、イラクへの国連制裁措置解除に向けた動きに関して、ハーミド・アル・バヤーティー国連イラク常駐代表の発言について報じている。概要は以下の通り。

1. イラクは、バン国連事務総長及び安保理に対して、イラクに対する賠償額を削減するよう正式な要請を行った。イラクとクウェイトとの間の賠償問題、債務問題、国境問題、行方不明者問題については、同胞として二国間で協議することが可能であると考えている。
2. 賠償に関して、イラクは2009年4月までに271億ドルを支払っているが、これからさらに255億ドルを支払う必要があるというのは、国民サービス、再建及び開発のために資金が必要なイラクにとって極めて重たい負担である。
3. クウェイトは、国連賠償委員会が運営する基金を通じて現在までに130億ドルの支払を受けているが、イラクに対して課せられている255億ドルの賠償残額のうち、240億ドルがクウェイト分となっている。
4. イラクは、石油輸出代金からの賠償金支払を現在の5%から、イラクがこれまでに要求していた割合（1%）にかかわらず、2.5%に削減される事を望んでいる。
5. 2003年以降、イラクはクウェイトに対して236名のクウェイト人行方不明者の情報を提供し、クウェイト情報省が所有していた4,539点のビデオ等の記録資料を返還すると共に、来週には印章や古銭等が入った36箱の資料を返還する予定である。